

<論説>

アメリカ資本のイギリス製造業への構陣とそれをつらぬく同心円の拡大の構造（1966年—1970年）

西 野 勉

〔序〕 課題と依拠した資料について

本稿の直接的な課題は、1960年代後半（66年～70年）において、第一に、アメリカ「世界企業」がイギリス製造業のどのような部門で、どのような位置・役割を占めていたか＝イギリス製造業再生産構造へのアメリカ「世界企業」の構陣の構造を検出すること、第二に、アメリカ→イギリス→他の国・地域というように拡大するアメリカ「世界企業」の同心円の拡大の構造を検出すること、そして、そのことによって、この期における資本主義世界経済の基底部分の一特徴を検出することである。

60年代後半という時期を選んだのは、資料上の制約によることもあるが、この期は、戦後資本主義世界経済の体制的枠組＝IMF体制の崩壊が明白になる中で、その枠組のもとで形成され、その後の（70年代の）世界経済の動向を規定してくる——いわゆる「構造的危機」を主導する——経済主体・経済実体が完成されてくる時期であるからである。イギリスをとりあげるのは、それがアメリカ「世界企業」の先進国進出の典型をなしているからである。

分析にあたって専ら依拠した資料は、下記の三つである。

- ① イギリス側の分析資料として、John H. Dunning によってまとめられた、イギリスの「経済人勧告グループ」（EAG）の事業調査研究『ブリテンにおけるアメリカ合衆国産業』

J. H. Dunning, *United States Industry in Britain, an EAG Business Research Study*, published by the Financial Times, 1973.

- ② アメリカ側の資料として、アメリカ商務者経済分析局が行なった海外直

接投資に関する1966年のセンサスの製造業分、

U. S., D. C., Direct Investments abroad—1966. Part II Data. Group 2, Preliminary Report on Foreign Affiliates of U. S. Manufacturing Industries, Jan. 1972.

- ③ 同じくアメリカ側資料として、アメリカ上院金融委員会とその国際貿易附属委員会に対して関税委員会が行なった『世界の貿易・投資およびアメリカ合衆国の貿易・雇用にとっての多国籍企業の意義』と題する報告書

U. S. Senate, Implications of Multinational Firms for World Trade and Investment and for U. S. Trade and Labour, Report to the committee on Finance of the United States Senate and its Subcommittee on International Trade on Investigation No. 332—69, under section 332. of the Tariff act of 1930, Feb. 1973.

本稿で使った統計と掲げた表は、ほとんどがこの三つの資料にある統計であり、そこから私が目的にしたがって再構成・作成したものであって、統計数字や表の出所を示す場合には、簡略化のため、上記番号を用いてく〔資料①〕 p. n) <〔資料②〕 p. n) <〔資料③〕 p. n) という表示でもって、それぞれ上記資料①, ②, ③のそれぞれ原ページの n ページを示すようにした。このことを予め断っておきたい。

〔一〕 簡単な前提と分析方法

立ち入った分析に入る前に、必要な前提と分析方法を示しておきたい。

(一) アメリカの対外直接投資残高の中に占める対イギリス残高は、第1表の(1)~(3)欄に見られるように、1960年代の当初から70年にかけて、一貫して10%強を占めつづけ、一国単独では、特殊的位置にある対カナダ残高について大きい比重を占めつづけてきた。60年代後半でイギリスにつぐのは西ドイツの6%弱であるから、イギリスの位置の重要性がここに示されているといつてよい。

第1表 アメリカの対イギリス直接投資とイギリス GNP

年	(1) アメリカ対外 投資残高 (100万ドル)	(2) うちイギリス 残高 (100万ドル)	(3) $\frac{(2)}{(1)}$ %	(4) (2)の増大率 (5年間平均)	(5) イギリスGNP 成長率 (5年間平均)
1950	11,788	847	7.2	11.4	7.7
1955	19,313	1,426	7.4		
1956	22,177	1,612	7.3	18.0	6.1
1960	32,778	3,231	9.9		
1961	34,664	3,554	10.3	9.7	6.6
1965	49,474	5,123	10.4		
1966	54,799	5,679	10.4	9.4	6.4
1967	59,491	6,113	10.3		
1968	64,983	6,694	10.3		
1969	71,033	7,190	10.1		
1970	78,178	8,015	10.2		

出所 (1)欄の61年以前は、U. S. D. C. Survey of Current Business, Sept. 1958, p. 18, および Aug. 1963, p. 18より, 65年以降は S. C. B., Nov. 1972. pp. 24-25より。

(2)(4)(5)欄は〔資料③〕 p. 26 Table 1・1 による。

(3)欄は、私の計算。

そこで、問題は、イギリスにおけるこのアメリカ資本の位置である。

先ず第一に、第1表の(4)(5)欄から理解されるように、イギリスに投下されたアメリカ直接投資残高の増大率は、1950年代から5年平均で比較してみると、一貫してイギリスGNPの成長率を上回っているだけでなく、50年代後半にその増大の仕方が爆発的な様相を呈して以来、60年代を通じてほぼ1.5倍近くの上下回り方を示してきた。後に見るようにイギリス産業の中心としての製造業でのアメリカ資本の位置・役割からして、このことは、アメリカの直接投資がイギリスGNP成長の大きな推進力としての役割を果たしてきたことを示している。

第二に、第2表からわかるとおり、イギリスに投下された諸外国の直接投資残高（石油、保険・銀行を除く）の中で、アメリカ資本の占める比重は、60年代当初から後半にかけて、63%から67%台へと上昇傾向の中で安定的に推移してきた。これは、2位、3位のカナダ、スイスのそれが10%内外であるのに比

第2表 地域別、主要国別イギリス対内直接投資残高(石油、保険、銀行業を除く) (額100ポンド)

	1961		1962		1963		1964		1965		1966		1967		1968	
	額	比重	額	比重	額	比重	額	比重	額	比重	額	比重	額	比重	額	比重
北アメリカ	971.9		1,085.7		1,228.6		1,367.1		1,543.7		1,714.0		1,813.9		2,045.9	
アメリカ	813.5	63.1	916.5	64.1	1,037.8	64.5	1,165.6	65.0	1,316.9	66.0	1,488.8	67.2	1,604.8	66.2	1,822.8	67.1
カナダ	158.4	12.7	169.2	11.8	190.8	11.9	201.5	11.2	226.8	11.4	225.2	10.2	209.1	8.6	223.0	8.2
E E C	131.0		133.7		144.6		163.6		178.4		192.3		248.5		278.2	
ベルギー	9.4		8.9		9.7		12.0		12.9		13.2		13.9		14.7	
フランス	32.0		31.5		34.4		38.3		40.2		43.8		45.9		51.0	
イタリー	13.8		13.8		15.2		15.9		17.3		18.0		18.4		17.7	
オランダ	71.3		73.8		77.0		86.4		95.2		102.3		151.0		168.2	
西ドイツ	4.5		5.7		8.3		11.0		12.8		15.0		19.3		26.6	
E F T A	137.2		158.6		184.2		196.0		208.8		234.6		271.6		308.6	
内スイス	101.7	7.9	122.5	8.6	145.7	9.0	154.5	8.6	167.0	8.4	183.9	8.3	206.8	8.5	225.6	8.3
他地域	49.9		52.0		52.6		66.3		64.0		73.8		90.7		85.4	
総計	1,290	100.0	1,430	100.0	1,610	100.0	1,793	100.0	1,995	100.0	2,215	100.0	2,425	100.0	2,718	100.0

出所 Department of Trade and Industry, Business Monitor (M4 Overseas Transactions)

(但し, M.D.Steuer, The Impact of Foreign Direct Investment on the U.K., HMSO, London, 1973, p.194,

Table 10, XII による。比重は私の計算)。

べて圧倒的な位置にある。

そして、イギリスにおけるこのアメリカ直接投資残高（石油、銀行・保険業も入れて）の62～65%が製造業に集中しているのである。

（二） さて、以下において、このイギリス製造業への直接投資によって活動するアメリカの海外事業体が、(1)イギリス製造業の中でどういう位置・役割を占め、(2)それがアメリカ→イギリス→他へ、というアメリカ資本の同心円的拡大をどう形成しているか、この本稿の課題を次のような、手続き・方法で明らかにしたいと思う。

(1) 第一の課題のための手続き・方法について。資本の活動というものをトータルに認識するため、①〈資産〉②〈固定資本形成〉③〈雇用〉④〈販売〉の四つの局面に光をあててみる。そして、それぞれの局面において、第一に、アメリカ資本の活動が、イギリス製造業のどういう部門に分布または集中しているか—部門間分布または部門間集中、第二に、イギリス法人化しているアメリカ事業体を含めたイギリス製造業民間企業全体の中で、アメリカ資本の活動がどういう部門でどういう比重を占めているか—部門別参入比重、を前記3資料で可能な限り検出してみようと思う。

(2) 第二の課題のための手続き・方法について。ここでは、先ず、第1に、アメリカからイギリスむけの製造業部門の直接投資企業関係輸出（この内容は後で説明）をベースにおき、イギリス製造業におけるアメリカ事業体の生産物（販売高）がその何倍になるか、これを第一次拡大として検出し、この後者からアメリカを除く他の国（地域）へ輸出されてゆく分が、前者つまりアメリカからの製造業直接投資関係輸出の何倍になるか、これを第二次拡大として検出してみる。そして、第二に、この第二次拡大、つまり、アメリカ事業体のイギリスからの製造業品輸出の部門間分布、販売高に占める比重、参入比重を検出し、最後に、第一次拡大・第二次拡大の基軸をなすアメリカ「世界企業」の国際間の内部取引およびそれを貫く同系企業内世界分業の赤い糸を検出したいと考えてる。

〔二〕 イギリス製造業におけるアメリカ資本の構陣の構造

（一） 〈資産〉にみる構陣の構造

ある時点における資本活動の水準は、過去に蓄積された資本を含めたその時点での資本活動の総量をもってはかられなければならない。先ずはじめに〈資産〉をとりあげるのは、〈資産〉は、ある時点において企業が所有している貨幣資本、生産資本、商品資本の全体を包括した企業の財産価値であるから、それは、前年度までに蓄積された資本を含めて、その企業の調査時点における資本活動の総量を最もよく反映しているものと考えられるからである。

第3表は、〔資料①〕のダニングの作成によるものであるが、1968年度におけるイギリス製造業民間主要企業 (leading U K companies) の〈純資産〉¹⁾の部門間分布を(1)(2)欄で、その中のアメリカ事業体の〈純資産〉の部門間分布を(3)(4)欄で、そして、各部門におけるアメリカ事業体の参入比重を(5)欄で、最後にイギリス製造業民間主要企業全体の〈資産〉の部門間分布率(2)欄に対するアメリカ主要事業体の〈資産〉の部門間分布率(4)欄の割合、つまりアメリカ事業体の〈資産〉集中度というべきものを(6)欄で示している。こうした作表の仕方は以下においても使いたいと思う。(〈資産〉についても、以下の〈固定資本形成〉〈雇用〉〈販売〉の場合と同じく、66年度と70年度をとりたかったが、68年度以外では、これ以上くわしい資料は得られない、というダニングの指摘²⁾にしたがって、68年度をとることにした。)

ここで明らかなことは、先ず第一に、アメリカ事業体の〈純資産〉は、〈化学・関連製品〉部門に38.8%と最も多く、〈機械工業〉部門に17.8%、〈自動車〉部門に13.0%、これに〈電気(機械)工業〉部門8.0%と〈ゴム製品〉部門の2.0%を合わせて、この5部門に79.6%=8割が、分布=集中しているということである。

この5部門に〈器械工業 (Instrument engineering)〉部門を加えて、その6部門を〈研究集約 (research intensive)〉部門とか〈技術先端 (technologically advanced)〉部門として、ダニングはくくってゆくのであるが、このくくり

第3表 1968年イギリスにおけるアメリカ融資企業の産業分布（純資産）

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6) ¹
	主要イギリス会社 (純資産)		主要アメリカ会社 (純資産)		(3)	(4)
	100万ポンド (%)		100万ポンド (%)		(1)	(2)
(a) 研究集約産業	7,769	(45.3)	1,759	(79.6)	22.7	1.76
化学・関連製品 ²	3,099	(18.1)	857	(38.8)	27.7	2.14
機械工業	1,350	(7.9)	392	(17.8)	29.0	2.25
電気機械工業	1,838	(10.7)	176	(8.0)	9.6	0.75
自動車	1,097	(6.4)	290	(13.0)	26.4	2.03
ゴム製品	380 ³	(2.2)	44	(2.0)	11.6	0.91
(b) 他産業	9,400	(54.7)	449	(20.4)	4.8	0.37
食料・飲料・タバコ	3,679	(21.4)	196	(8.8)	5.3	0.41
金属製造	670	(3.9)	79	(3.6)	11.8	0.92
繊維・衣料・くつ下	1,690	(9.9)	8	(0.4)	0.5	0.04
紙・紙製品	1,314	(7.7)	39	(1.8)	3.0	0.23
他	2,047	(11.8)	127	(5.8)	6.2	0.49
全製造業	17,164	(100.0)	2,208	(100.0)	12.9	1.0

1 アメリカ「投資集中」率を尺度する。

2 「鈹物油精製」を含む。

3 著者の推定。

出所 Business Monitor M3 - Company Finance - 1971

Board of Trade Journal 23/9/70 U.S. Department of Commerce,

Survey of Current Business Oct. 1970

(但し, [資料①] p.37, Table 1.13より)

方が大まかすぎるきらいはあるにしても、他の部門にくらべてこれらの部門が絶対的にも相対的にも現代の高度技術を体現している度合いが大きいことは、第4表をみれば明らかであろう。

なお、この第4表は、[資料①]で行っているダニングの産業分類の仕方を標準産業分類の対応番号を入れて示し、それぞれについて算出された（可能なもののみ）アメリカ事業体（67～69年）の販売額中のR&D支出の比率（%）を記したものであるが、ここから大分類部門に含まれる小部門、およびそれらの<研究集約>=<技術先端>度をほぼ読みとることが出来る。以下の分析に

第4表 J. H. ダニングの産業分類とアメリカ事業体の販売高中の R/D 支出 (%)
(1967/69)

産 業 分 類	[] 内は S I C 番号	R/D 支出
1 食料・飲料・タバコ		0.24
1. 1 食 品	[211/229]	—
1. 2 飲 料	[231/239]	—
1. 3 タバコ	[240]	—
2 化学製品		1.98
2. 1 鉱油製品	[262]	1.37
2. 2 一般化学製品(染料・色素を含む)	[271, 277]	—
2. 3 製 薬	[272]	} 3.54
2. 4 トイレット装備品	[273]	
2. 5 石けん・洗剤	[275]	—
2. 6 合成樹脂・プラスチック	[276]	2.72
2. 7 他	[261, 263, 274, 278/279]	—
3 金属製造	[3]	0.25
4 非電気(機械)工業		1.33
4. 1 農業機械	[331]	1.14
4. 2 機械工具	[332]	0.57
4. 3 ポンプ・パルプ・コンプレッサー	[333]	—
4. 4 建設土木建設備	[336]	} 0.67
4. 5 機械操作設備	[337]	
4. 6 事務機械	[338]	—
4. 7 他の機械	[334, 335, 339]	—
4. 8 工業(製法を含む)プラント・鋼鉄品	[341]	1.05
4. 9 他の非電気工業	[342, 349]	—
5 器械工業		3.03
5. 1 複写設備	[351]	—
5. 2 科学・産業用器械とシステム	[354]	—
5. 3 他の器械工業	[352/353]	—
6 電気(機械)工業		5.23
6. 1 電気機械	[361]	2.81
6. 2 コンピューター	[366]	} 13.3
6. 3 他の電子装置品(電話装置を含む)	[363, 364, 365, 367]	
6. 4 家庭電気装備品	[368]	0.93
6. 5 他の電気製品	[362, 369]	1.16

産 業 分 類	[] 内は S I C 番号	R/D 支出
7 乗 物		—
7. 1 自動車製造	[381]	<u>1.58</u>
7. 2 他の製品	[380, 382/385]	—
8 他に分類されない金属製品	[390/399]	0.31
9 繊維・衣服		0.32
9. 1 人工繊維	[411]	—
9. 2 他の製品	[412/429, 441/450]	—
10 レンガ・陶器・ガラス・セメントなど		0.85
10. 1 研磨材	[469]	—
10. 2 他の製品	[461/464]	—
11 紙・印刷・出版		0.23
11. 1 紙・ボール紙	[481/484]	—
11. 2 印刷・出版	[485/489]	—
12 他の製造業		0.53
12. 1 ゴム	[491]	<u>1.00</u>
12. 2 他の製品	[492/499 471/479 431/433]	0.35
全 製 造 業		1.08

出所 [資料①] p.104—105<Appendix2>の Industrial Classification および
p.49—51, Table 1.21

おいても [資料①] からとるものはこの分類によるものであるもので、はじめにここに掲げておきたい。

さて、<器械>を除いた<研究集約>5部門へのイギリス民間主要企業全体の<資産>分布が45.3%であるから、アメリカ事業体のこれらの5部門への<資産>集中度は、1.76倍であり、イギリス製造業におけるアメリカ資本の活動がこれらの部門に強く集中していることがわかる。〔6〕欄から部門別の<資産>集中度を読みとれば、<機械工業><化学・関連製品><自動車>の3部門が、2倍以上ときわだって高く、<電気(機械)工業>と<ゴム製品>は、<研究集約>部門として一括せずに単独で見れば、イギリス製造業民間企業全体の分布比率より低いから、その集中度も1以下と低いことがわかる。

第2に、参入比重はどうなっているか。(5)欄からわかるとおりアメリカ事業体は、イギリス製造業の中で、全体としては12.9%という比重をためるにすぎないが、勿論、それ自体かなりの比重ではあるが、〈研究集約〉5部門では、全体として22.7%と2割を越える。部門でみれば、〈機械工業〉部門で29.0%、〈化学・関連製品〉部門で27.7%、〈自動車〉部門で26.4%と3割近い大きな比重を占め、〈ゴム〉〈電気(機械)工業〉でそれぞれ約1割強弱というところである。〈研究集約〉部門外では〈金属製造〉で11.8%と1割を越えているのが目立つだけである。

(2) 〈固定資本形成〉=労働手段への資本投下にもみる構陣の構造

現代の生産力水準においては、資本の有機的構成はきわめて高く、生産手段への投資が資本活動の軸心をなすことはいうまでもない。とくに、労働手段体系への投資はその生産活動の質量の拡大の核心的指標であるから、次に、この労働手段体系への投資をよく反映している〈固定資本形成〉をとって、アメリカ事業体の構陣の構造をみてみよう。

第5表(1)(2)は、〔資料③〕から私が作表・計算したものであるが、産業グルーピングが粗く、アメリカ商務省のグルーピングとイギリス通産省とのグルーピングの相違およびアメリカ事業体の規定に関する両者の相違などがあり、〈資産〉の場合との直接的比較は困難な面はあるが、同じような視角から分析してみよう。

66年度と70年度とを対比しつつみても。第一に、アメリカ多数株所有事業体³⁾の〈研究集約〉部門への分布=集中であるが、ここでは〈器械〉と〈ゴム〉の両部門が〈他〉の中に吸収され、6部門中の4部門しかとれないが、(4)欄からわかるとおり、66年度において〈輸送設備〉に25.8%、〈非電気〉と〈電気〉の両機械部門に合わせて23.5%、〈化学〉に16.5%と、この4部門に65.7%の〈固定資本形成〉が分布=集中しており、70年度では、同じ順序で18.2%、21.7%、15.2%、4部門では55.2%の分布=集中を示している。〈輸送設備〉への〈固定資本形成〉比率が大巾に減った分がこの4部門全体への分布=集中比率の低下を大きく規定していることがわかるが、(6)欄の集中度もそ

第5表 (1) イギリス製造業におけるアメリカ事業体の固定資本形成分布 (1966年)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	イギリス総固定資本形成 (100万ドル)	(%)	アメリカ事業体固定資本形成 (100万ドル)	(%)	$\frac{(3)}{(1)}$ (%)	$\frac{(4)}{(2)}$ (%)
全製造業	4,259	(100.0)	698	(100.0)	16.3	1.00
食品	554	(13.0)	26	(3.7)	4.6	0.28
化学	725	(17.0)	115	(16.5)	15.8	0.97
一次・加工金属	529	(12.4)	60	(8.6)	11.3	0.69
非電気機械	762	(17.9)	116	(23.5)	21.5	1.31
電気機械			48			
輸送設備	378	(8.9)	180	(25.8)	47.6	2.90
他	1,311	(30.8)	153	(21.9)	11.6	0.71

第5表 (2) イギリス製造業におけるアメリカ事業体の固定資本形成分布 (1970年)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
全製造業	5,129	(100.0)	1,076	(100.0)	20.9	1.00
食品	650	(12.7)	29	(2.7)	4.5	0.21
化学	914	(17.8)	164	(15.2)	17.9	0.85
一次・加工金属	950	(18.5)	201	(18.7)	21.3	1.01
非電気機械	806	(15.7)	154	(21.7)	29.0	1.38
電気機械			80			
輸送設備	430	(8.4)	196	(18.2)	45.5	<u>2.17</u>
他	1,379	(26.9)	252	(23.4)	18.3	<u>0.86</u>

注)。(2)欄は、多数株所有事業体の "Plant and Equipment expenditures"

。1970年の(1)欄の<一次・加工金属>の950は、部分的に推定値である。

出所。アメリカ事業体の固定資本支出は、Bureau of Economic Analysis, U. S., D. C.

。イギリス総固定資本形成は、National Income and Expenditure 1969, および Statistical Yearbook, 1971。

(但し、[資料③] p. 411, Table. 9 および p. 438, Table A-2より)。

れを反映しており、〈非電気〉〈電気〉両機械部門以外では低下しているから、4部門全体では、66年の1.5から1.32と低下を示している。

70年度には、〈一次・加工金属〉部門での〈固定資本形成〉が大きく増大しているために、(66年度に対し絶対額で3倍をオーバーし、比率で2倍をオーバー)、その分だけ〈輸送設備〉のそれに端的にみられるように〈研究集約〉部門への分布=集中比率、集中度の低下がひき起されているのであって、決して、それらの部門でのアメリカ資本の位置・役割が下がったのではないことは、各部門への参入比重をみれば明らかである。

そこで、第二に、参入比重であるが、(5)欄に見られるとおり、全製造業においても、アメリカ事業体の〈固定資本形成〉は、60年度の16.3%から70年度の20.9%への増大し、〈研究集約〉部門をとってみると、〈輸送設備〉部門で47.6%から45.5%へとというようにきわめて高い水準を保ちつつ、〈非電気〉〈電気〉の両機械部門あわせて21.5%から29.0%へと増大し、3割の比重を占めるに至り、〈化学〉でも15.8%から17.8%へと2割へ近づいているのである。その結果、この〈研究集約〉4部門を全体としてとってみても、24.6%から27.6%へと比重を増大させていることがわかる。これらの部門での、〈固定資本形成〉のじつに3割近くは、アメリカ事業体によるものなのである。

(3) 雇用にみる構陣の構造

生産手段に労働力が結合されなければ、使用価値の生産も価値生産も行われえないわけであるから、次に労働力雇用の面でアメリカ資本の構陣がどのようなかを検出しよう。

第6表は、〔資料③〕から私が作成したものであるが、そこでのアメリカ事業体の雇用は、298の親会社のイギリスでの製造業多数株所有事業体の雇用であるからイギリスにおける全アメリカ製造業多数株所有事業体の雇用数を下回ってはいる。しかし、そこに示されている566,000人という全製造業での雇用数は、アメリカ商務省が66年に行った海外直接投資センサス=〔資料②〕が示しているアメリカ製造業資本のイギリスでの多数株所有事業体雇用数58万2269人⁴⁾にきわめて近い(97.2%)から、その下回り方はわずかと考えてよい。

第6表 アメリカ298親会社のイギリスにおける多数株所有事業体の
雇用分布 (1966年度)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	イギリス全体の 雇 (1000人)	用 (%)	アメリカ事業体 の 雇 (1000人)	用 (%)	$\frac{(3)}{(1)}$	$\frac{(4)}{(2)}$
全 製 造 業	9,182	(100.0)	566	(100.0)	6.2	1.00
食 品	821	(8.9)	38	(6.7)	4.6	0.75
紙 ・ 関 連 品	241	(2.6)	4	(0.7)	1.7	0.26
化 学	477	(5.2)	67	(11.8)	14.0	2.27
ゴ ム	137	(1.5)	10	(1.8)	7.3	1.20
一 次 ・ 加 工 金 属	628	(6.8)	59	(10.4)	9.4	1.53
非 電 気 機 械	1,348	(14.7)	108	(19.1)	8.0	1.30
電 気 機 械	868	(9.5)	84	(14.8)	9.7	1.56
輸 送 設 備	1,077	(11.7)	116	(20.5)	10.8	1.75
織 維 ・ 衣 服	1,266	(13.8)	7	(1.2)	5.5	0.09
木 材 ・ 家 具	322	(3.5)	5	(0.9)	1.6	0.26
印 刷 ・ 出 版	413	(4.5)	7	(1.2)	1.7	0.27
石 材 ・ 陶 器 ・ ガ ラ ス	369	(4.0)	6	(1.1)	1.6	0.28
器 械	151	(1.6)	40	(7.1)	26.5	4.44
他	1,064	(11.6)	15	(2.6)	1.4	0.22

出所 [資料③] p.695, Table A-5, p.707, Table A-17より。

さて、66年度において、第一に、雇用分布であるが、ここでは<研究集約>6部門が全部そろっているのでそれをとると、<輸送設備>に20.5%、<非電気機械>に19.1%、<電気機械>に14.8%、<化学>に11.8%、<器械>に7.1%と集中し、これに<ゴム>を入れた6部門に75.0%が集中していることが(3)(4)欄よりわかる。全イギリス製造業民間企業では、それらの部門への雇用分布率は、(1)(2)欄から計算すればわかるとおり、44.2%だから、これらの部門へアメリカ事業体は、1.70倍の集中度を示していることになる。この<研究集約>部門の部門別の集中度を(6)欄でみれば、<器械>への集中度が4.4倍とぬきんでており、以下<化学><輸送設備><電気機械><非電気機械><ゴム>の順になるが、それ以外では<一次・加工金属>への1.53の集中度が

目立っている。

第二に、参入比重であるが、全製造業では6.2%、〈研究集約〉部門をとると、〈器械〉で最も高く26.5%、ついで〈化学〉で14.0%、〈輸送設備〉で10.8%、〈電気機械〉で9.7%、〈非電気機械〉で8.0%、〈ゴム〉で7.3%を占め、6部門トータルで計算すると10.5%の参入比重を占めていることがわかる。これらの数字には、若干の割増しをつけて考えないといけないことは断っておいたとおりであるが、同じ66年度の〈固定資本形成〉と対比すると、参入比重は、全製造業で約5分の2、〈研究集約〉部門でも、〈器械〉〈ゴム〉は対比できないが、〈輸送設備〉で約4分の1、〈非電気機械〉〈電気機械〉で約2分の1弱という数値になっているのは、これらの部門でのアメリカ事業体の労働者1人当たりの固定資本装備率が、イギリス企業のそれにくらべてきわめて高いのだということを表わしているといつてよい。

さて、第7表は、ダニング達EAGが行った1970年度におけるイギリス製造業でのアメリカ事業体上位500社（この500社は、enterpriseとしての500社であって、firmのレベルでは2000 firms以上をカバーし、そしてそれは、アメリカ資本の対イギリス製造業投資の92%をカバーしている）⁵⁾の部門別調査結果を(3)欄に配置して、〔資料①〕から私が作成したものである。この表には、大部門の数値だけでなく、既出の第4表の産業部門グルーピングにしたがって小部門の数値も選別的にピックアップしておいた。その選別の基準は、参入比重の高いものを選んだということである。ここから、70年度にみられる構陣の構造を検出しよう。

同じく第一に(3)(4)欄よりアメリカ事業体の雇用分布を大部門をとってみれば、〈非電気機械〉22.9%、〈乗物〉に22.1%、〈化学〉に12.2%、〈電気機械〉に11.9%、これに〈器械工業〉〈ゴム〉を入れて〈研究集約〉6部門に78.9%と66年度よりやや高い比率の集中を示していることがわかる。イギリス製造業全体のこれら部門への分布は42.2% ((1)(2)欄より)であるから、アメリカ事業体の雇用は、これら部門に1.86倍の集中度をもち、66年度より一層集中度をましていることがわかる⁶⁾。(6)欄からわかるとおり集中度は、やはり

第7表 イギリスにおけるアメリカ事業体の雇用分布 (1970年度)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	イギリス全体の 雇 (1000人)	用 (%)	アメリカ事業体 の雇 (1人)	用 (%)	(3) (1)	(4) (2)
全 製 造 業	7,894	100.0	728,363	100.0	9.2	1.00
食 料・飲 料・タバコ	773	9.8	58,656	8.1	7.6	0.82
化 学	446	5.6	88,789	12.2	19.9	2.18
鋳 油 精 製	18	0.2	8,304	1.1	46.1	5.50
製 石 けん・洗	53	0.7	20,829	2.9	39.3	4.14
合 成 樹 脂	20	0.3	6,042	0.8	30.2	2.67
・プラスチック	57	0.7	18,804	2.6	33.0	3.71
金 属 製 造	578	7.3	30,143	4.1	5.2	0.56
非 電 気 機 械	1,012	12.8	166,431	22.9	16.4	1.79
農 業 機 械	15	0.2	6,530	0.9	43.5	4.50
建 設・土木装置	40	0.5	17,623	2.4	44.0	4.80
事 務 機 械	33	0.4	25,006	3.4	75.8	8.50
産 業 設 備・鋼 鉄 品	170	2.2	28,276	3.9	16.6	1.77
器 械 工 業	172	2.2	49,953	6.9	29.0	3.14
複 写 装 置	13	0.2	10,361	1.4	79.7	7.00
科 学・産 業 器 械 と シ ス テ ム	117	1.5	37,900	5.2	32.4	3.47
電 気 機 械	780	9.8	86,518	11.9	11.1	1.21
コ ン ピ ュ ー タ ー	27	0.3	11,787	1.6	43.7	5.33
他 の 電 子 装 置 品	351	4.4	51,987	7.1	14.8	1.61
家 庭 電 気 装 備 品	64	0.8	15,727	2.2	24.6	2.75
乗 物	800	10.1	160,774	22.1	20.1	2.19
自 動 車	485	6.1	159,551	21.9	32.9	3.59
他 部 門	3,333	42.2	87,099	12.0	2.6	0.28
ゴ ム	122	1.5	20,445	2.8	16.8	1.87

出所 (1)欄は、"Provisional Results of the Census of Production for 1970"
Trade and Industry 23/12/71

(3)欄は、EAG Survey

(但し、〔資料①〕 p.40-41, Table 1・16, p.42-43, Table 1・17, p.44-45, Table 18および p.46-47, Table 1・19より作成、計算)

〈器械工業〉がきわだって高く3.14倍で、以下〈乗物〉〈化学〉〈ゴム〉〈非電気機械〉の順になっていることがわかる。

第二に、(5)欄で同じく大部門での参入比重をみると、全製造業では9.2% (66年に比べて約1.5倍増)であるが、〈研究集約〉部門をとると、〈器械工業〉で29.0%、〈乗物〉で20.1%、〈化学〉で19.9%、〈非電気機械〉で16.6%、〈ゴム〉で16.8%、〈電気機械〉で11.1%を占め、6部門トータルで計算すると17.2%という高い比重を占めていることがわかる。66年度に比べて〈ゴム〉〈乗物〉の2倍を筆頭に他の4部門でも軒並みに比重を増大させていることもわかる。

さて、今度はこの6部門の中の小部門に立入って参入比重の大きい順に10位までをとり参入比重を(5)、集中度を(6)で示して検出してみると、1. 複写装置 ((5)79.7%, (6)7.00) 2. 事務機械 ((5)75.8%, (6)8.50) 3. 鉱油精製 ((5)46.1%, (6)5.50) 4. 建設土木設備 ((5)44.9, (6)4.80) 5. コンピューター ((5)43.7%, (6)5.33) 6. 農業機械 ((5)43.5, (6)4.50) 7. 製菓 ((5)39.3, (6)4.14) 8. 合成樹脂・プラスチック ((5)33.0, (6)3.71) 9. 自動車 ((5)32.9, (6)3.59) 10. 科学・産業用器械システム ((5)32.4, (6)3.47) というようになる。このように3割から8割の参入比重を占め、3.4倍から7倍の分布集中度を示すこれらの部門のほとんどが、大部門の〈研究集約〉6部門の中の他の小部門に比べて、〈研究集約〉度のより高い部門であることは、既出の第4表に立ち帰ってみれば明らかである。

これら10小部門の雇用数は、同表から計算すればわかるとおりイギリス製造業でのアメリカ事業体雇用総数の43.5%の分布比率を占め、10小部門全体としての参入比重では、33.6%という大きい比重を占めているのであるから、アメリカ資本の構陣が〈研究集約〉部門を主軸に展開されているという特徴がここによりはっきりと示されているといつてよいであろう。

(4) 生産物の実現＝販売にみる構陣の構造

次に、資本活動の成果である生産物価値の実現＝販売(市場)にみられるアメリカ資本の構陣の構造をみよう。

第8表は、〔資料③〕から作成したものであるが、ここから66年度における構造を検出する。

先ず第一に、これまでと同じくアメリカ事業体の部門間分布をみると(3)(4)欄から計算してわかるとおり<研究集約>6部門に73.9%が集中している。内わけは、<輸送設備>に22.6%、<非電気機械>に15.9%、<化学>に15.8%、<電気機械>に12.3%、<器械>に4.5%、<ゴム>に2.8%である。イギリス製造業全体のこれら部門への分布は45.9% (1)(2)欄から計算)であるから、<研究集約>6部門への集中度は1.61倍ということになる。(6)欄でわかるとおり、集中度では<器械>で3.46ときわだって高く、以下<ゴム><輸送設備><化学><電気機械><非電気機械>の順になっている。

第8表 イギリスにおけるアメリカ事業体の販売高分布 (1966年)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	イギリス全体の 販 売 高 (100万ドル)	(%)	アメリカ事業体 の 販 売 高 (100万ドル)	(%)	$\frac{(3)}{(1)}$ %	$\frac{(4)}{(2)}$
全 製 造 業	91,451	(100.0)	9,634	(100.0)	10.5	1.00
食 品	9,539	(10.4)	956	(9.9)	10.0	0.95
紙 ・ 関 連 品	2,561	(2.8)	113	(1.2)	4.4	0.42
化 学	8,669	(9.5)	1,526	(15.8)	17.6	1.66
ゴ ム	1,096	(1.2)	273	(2.8)	24.9	2.33
一 次 ・ 加 工 金 属	7,327	(8.0)	968	(10.0)	13.2	1.25
非 電 気 機 械	10,993	(12.0)	1,530	(15.9)	13.9	1.33
電 気 機 械	8,303	(9.1)	1,181	(12.3)	14.2	1.35
輸 送 設 備	11,724	(12.8)	2,174	(22.6)	18.5	1.77
織 維 ・ 衣 服	9,519	(10.4)	92	(1.0)	9.7	0.10
木 材 ・ 家 具	2,561	(2.8)	15 ¹⁾	(0.2)	0.6	0.07
印 刷 ・ 出 版	4,637	(5.0)	75 ¹⁾	(0.8)	1.6	0.16
石 材 ・ 陶 器 ・ ガ ラ ス	3,541	(3.9)	125	(1.3)	3.5	0.33
器 械	1,225	(1.3)	438	(4.5)	35.7	3.46
他	9,768	(10.7)	150	(1.6)	1.5	0.15

注) 1) この数字は、情報当局の秘匿のためおさえられている。

出所 〔資料③〕 p.733, Table A. 43 — p.747, Table A. 57より作成。

次に参入比重であるが、(5)欄からわかるとおり全製造業では、アメリカ事業体は10.5%を占めるにとどまるが、〈研究集約〉6部門をとると、〈器械〉で35.7%、〈ゴム〉で24.9%、〈輸送設備〉で18.5%、〈化学〉で17.6%、〈電気機械〉で14.2%、〈非電気機械〉で13.9%を占め、6部門をトータルでみるとこれらの部門で17.0%を占めていることが計算によってわかる。

次に、第9表で70年度の構造を検出しよう。この表は、第7表と同じく、ダニング達EAGが行ったイギリス製造業におけるアメリカ事業体の上位500社の部門別販売高の調査結果を(3)欄に配して、第7表と同じやり方で私が作成したものであるが、この調査結果は、イギリスにおけるアメリカの全製造業事業体および石油精製事業体の販売高の少なくとも95%をカバーしていると思われる。

同じように第一に、(3)(4)欄よりアメリカ事業体の部門間分布を大部門でとってみれば、〈研究集約〉6部門に合計71.6%が集中、内訳は、〈乗物〉に21.3%、〈化学〉に18.6%、〈非電気機械〉に16.0%、〈電気機械〉に8.5%、〈器械〉に4.8%、〈ゴム〉に2.4%となっており、イギリス製造業全体でのこれら6部門への販売高分布は41.8%（(1)(2)欄より計算）であるから、アメリカ事業体の〈研究集約〉6部門への集中度は、1.72倍ということになる。(6)欄からわかるとおり66年度と同じく〈器械〉への集中度が3.43ときわだって高く、次いで〈乗物〉〈ゴム〉〈化学〉〈非電気機械〉〈電気機械〉となっている（〈研磨材〉はあまりに絶対額が小さいから大部門としてははずして考えた）。

次いで第二に、(5)欄より参入比重を大部門でみると、全製造業では12.9%（66年に比べて1.2倍強）にとどまるが、〈研究集約〉部門をとると〈器械〉で45.2%、〈乗物〉で26.9%、〈化学〉で22.0%、〈ゴム〉で23.0%、〈非電気機械〉で20.3%と、これら5部門ではそれぞれ2割以上の販売高比重を占め、これに〈電気機械〉での14.1%を入れて6部門トータルでとっても、じつに22.1%という高い販売高比重を占めるに至っていることがわかる。第8表との産業グルーピングの相違があり部門毎の66年度との直接比較は難が残るが、トータ

第9表 イギリスにおけるアメリカ事業体販売高分布 (1970年度)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	イギリス 販 売 100万ポンド	全 体 高 (%)	アメリカ事業体 販 売 1000ポンド	高 (%)	(3) (1)	(4) (2)
					%	
全 製 造 業	45,586	100.0	5,895,915	100.0	12.9	1.00
食 料・飲 料・タバコ	8,542	18.7	997,838	16.9	11.7	0.90
化 学	4,996	11.0	1,096,623	18.6	22.0	1.69
鋳 油 精 製	1,010	2.2	404,000	6.8	40.0	3.09
製 けん・洗 剤	422	0.9	159,837	2.7	37.9	3.00
石 け ン・洗 剤	265	0.6	87,509	1.5	33.0	2.50
合 成 樹 脂・ プ ラ ス チ ッ ク	501	1.1	168,052	2.9	33.5	2.64
金 属 製 造	4,298	9.4	251,100	4.3	5.8	0.46
非 電 気 機 械	4,638	10.2	942,309	16.0	20.3	1.57
農 業 機 械	108	0.2	44,025	0.7	40.8	3.50
建 設・土 木 装 置	285	0.6	172,129	2.9	60.4	4.83
事 務 機 械	159	0.3	126,336	2.1	79.5	7.00
産 業 設 備・鋼 鉄 品	855	1.9	179,598	3.0	21.0	1.58
器 械 工 業	630	1.4	284,445	4.8	45.2	3.43
複 写 装 置	102	0.2	91,300	1.5	89.5	7.50
科 学・産 業 器 械 と シ ス テ ム	410	0.9	186,669	3.2	45.5	3.56
電 気 機 械	3,544	7.8	500,372	8.5	14.1	1.09
コ ン プ ュ ー タ ー	180	0.4	123,481	2.1	68.6	5.25
他 の 電 子 装 置 品	1,431	3.1	246,330	4.2	17.2	1.35
家 庭 電 気 装 備 品	298	0.7	89,792	1.5	30.1	2.15
喫 物	4,663	10.2	1,253,323	21.3	26.9	2.09
自 動 車	3,326	7.3	1,249,102	21.2	37.6	2.90
他 部 門	14,275	31.3	569,905	9.7	4.0	0.31
研 磨 材 材 ム	49	0.1	22,093	0.4	45.1	4.00
ゴ ー ム	624	1.4	143,225	2.4	23.0	1.71

出所 ①欄 "Provisional Results of the Census Production for 1970" Trade and Industry 23/12/71

(3)欄 EGA Survey

(但し、第7表と同じ〔資料①〕の同ページ、同表より作成、計算)

ルではこれらの部門であきらかに比重が大きく増大していることがわかる。

さて、70年度<雇用>の分析と同じく、この<研究集約>6部門に立入って参入比重の大きい順に、参入比重を(5)、集中度を(6)で示して検出すると、1. 複写装置 ((5)89.5%, (6)7.50) 2. 事務機械 ((5)79.5%, (6)7.00) 3. コンピューター ((5)68.6%, (6)5.25) 4. 建設土木装置 ((5)60.4%, (6)4.83) 5. 科学・産業用器械システム ((5)45.5%, (6)3.56) 6. 農業機械 ((5)40.8%, (6)3.50) 7. 鉱油精製 ((5)40.0%, (6)3.09) 8. 製薬 ((5)37.9%, (6)3.00) 9. 自動車 ((5)37.6%, (6)2.90) 10. 合成樹脂・プラスチック ((5)33.5%, (6)2.64) というようになる。この10小部門は、順位こそ若干の相違はあるが70年の<雇用>で検出した10位までの小部門と全く同じであり、これらのほとんどが大部門でとった<研究集約>6部門の中の他の小部門にくらべて、<研究集約>のより高い部門であることはすでに<雇用>の70年度の分析でみたところである。

これら10小部門での販売高が、同表から計算すればわかるとおり、イギリス製造業でのアメリカ事業体全販売高の46.1%の比率を占め、10小部門全体としての参入比重では、41.8%という大きい比重を占めるに至っているのであるから、アメリカ資本の構陣が、<研究集約>部門を主軸に展開されていることが、<雇用>の分析をも重ね合わせて考えれば、ここによりくっきりと浮き彫りにされているといつてよいであろう。

(5) 以上の小括

以上を簡単に総括しておきたい。

60年代後半において、イギリス製造業においてアメリカ資本がどういう位置・役割を占めるか—その構陣の構造、これがここでの課題であった。そのために66年度から70年度にかけて一貫している構造はなにかを検出するために両年度をとって検討してきたが、それをふまえて70年度の到達点(<純資産>のみは68年度)のレベルで総括してみれば次のようになる。理解の便のため第10表(1)(2)として総括表を作成しておいた。

第一に明らかなことは、アメリカ資本は、<純資産><雇用><販売高>の

第10表(1) イギリス製造業におけるアメリカ事業体の部門間分布比率総括表

年 度	(1)	(2)		(3)		(4)	
	純資産 比率 (%)	固定資本形成 比率 (%)		雇用比率 (%)		販売比率 (%)	
	'68	'66	'70	'66	'70	'66	'70
全 製 造 業	100.0	100.0	100.0	(100.0)	100.0	100.0	100.0
輸 送 設 備	13.0	25.8	18.2	(20.5)	22.1	22.6	21.3
化学 (関連品)	38.8	16.5	15.2	(11.8)	12.2	15.8	18.6
非電気機械	17.8	16.6	14.3	(19.1)	22.9	15.9	16.0
電 気 機 械	8.0	6.9	7.4	(14.8)	11.9	12.3	8.5
器 械	—	—	—	(7.1)	6.9	4.5	4.8
ゴ ム	2.0	—	—	(1.8)	2.8	2.8	2.4
以上 (研究集約部門)	5 部門 79.6	4 部門 65.8	4 部門 55.2	6 部門 (75.0)	6 部門 78.9	6 部門 73.9	6 部門 71.6
4 部門のみ	77.6	65.8	55.2	(66.2)	69.1	66.6	64.4

第10表(2) イギリス製造業におけるアメリカ事業体の参入比重総括表

年 度	(1)	(2)		(3)		(4)	
	純資産比重 (%)	固定資本形成 比重 (%)		雇用比重 (%)		販売比重 (%)	
	'68	'66	'70	'66	'70	'66	'70
全 製 造 業	12.9	16.3	20.9	(6.2)	9.2	10.5	12.9
輸 送 設 備	26.4	47.6	45.5	(10.8)	20.1	18.5	26.9
化学 (関連品)	27.7	15.8	17.9	(14.0)	19.9	17.6	22.0
非電気機械	29.0	} 21.5 }	} 29.0 }	(8.0)	16.6	13.9	20.3
電 気 機 械	9.6			(9.7)	11.1	14.2	14.1
器 械	—	—	—	(26.5)	29.0	35.7	45.2
ゴ ム	11.6	—	—	(7.3)	16.8	24.9	23.0
以上 (研究集約部門)	5 部門 22.7	4 部門 24.6	4 部門 27.6	6 部門 (10.5)	6 部門 17.2	6 部門 17.0	6 部門 22.1
4 部門のみ	23.2	24.6	27.6	(9.9)	16.5	16.2	21.3

三つの局面にわたって、ダニングのいう〈研究集約〉6部門に7割以上が集中（〈固定資本形成〉では、4部門で55.2%—鉱油精製が除かれた数字）しており、参入比重では、全製造業で四局面を通して1割以上（〈雇用〉が9.2%であるが、これはアメリカ事業体の9割余りのカバー度であることを考えれば、1割と考えてよい）、〈研究集約〉6部門では、〈雇用〉での17.2%を除いて三つの局面のすべてで2割をゆうに越えるに至っているということである。これらの部門への集中の高さ、参入比重の大きさこれを先ず再確認しておこう。

第二におさえておくべきことは、〈研究集約〉6部門の中から統計値がそろってとれ、四つの局面のそれぞれでその絶対額、絶対数の大きい（分布比率の大きい）主要4部門、つまり〈輸送設備〉〈化学・関連品〉〈非電気機械〉〈電気機械〉をとってみると、10表の最下段に計算値を出しておいたように、アメリカ資本は、〈固定資本形成〉を除く他の三局面で、これら4部門に64%以上が集中し、参入比重の点でも〈雇用〉の16.5%を除いて他の三局面で2割を越えているということである。これらの4部門は、生産手段生産部門を多くかかえた製造業中の基幹部門といってよいのであって、この基幹部門でアメリカ資本の参入が〈雇用〉を除く3局面で2割を越えることの意味は大きいといわなければならない。

さらに第三に、おさえておくべきことは、大部門としては小さい部門であるが、〈雇用〉での部門分布の集中度が3.14、参入比重が29.0%、〈販売〉でのそれが3.43と45.2%ときわだって高かった〈器械工業〉のもっている意味あいと関連して、〈研究集約〉6部門から〈雇用〉と〈販売高〉で参入比重の高い（3割から9割）10小部門をとってみた結果、それらの小部門へは、分布の集中度もきわだって高い上に、それらの部門のほとんどは他にくらべて〈研究集約〉度のより高い部門であったということである。しかも、この10小部門に、アメリカ事業体の〈雇用〉の43.5%、〈販売高〉の46.1%が集中しており、そして、その10小部門のアメリカ事業体は、イギリス製造業のそれらの部門での〈雇用〉の33.6%、〈販売高〉の41.8%の参入比重を占めるということである。

以上の3点の中に、＜研究集約＞部門を主軸に、基幹的産業部門に大きく構陣されている（＜一次・加工金属＞も入れてよい）アメリカ資本の構陣の構造が我々の目に浮かび上がってくるであろう。

〔三〕 イギリスを拠点とするアメリカ資本の同心円的拡大の構造

以上のような構造でイギリス製造業に構陣するアメリカ資本は、たんにイギリス国内でその活動を展開しているだけでなく、それを拠点として他の国・地域へ拡大してゆく構造をもっている。そこで、次にイギリス製造業に構陣したアメリカ資本のこの側面の検討、つまりアメリカ→イギリス→他の国・地域へと拡大するまさに「世界企業」としての同心円的拡大の中に、イギリス製造業に構陣したアメリカ事業体を位置づけなおしてやるが必要になってくる。

（一） 同心円的拡大の量的指標

第11表は、その同心円的拡大の量的側面が一目でわかるように私が〔資料

第11表 製造業にみる同心円的拡大の総括表

	1966年			1970年		
	100万ドル	%	%	100万ドル	%	%
〔アメリカ→イギリス〕						
(1) 直接投資残高	3,716	—	—	4,977	—	—
(2) 輸出額	1,127	100.0	—	1,934	100.0	—
(3) 内 直接投資企業関係輸出額	783	69.5	100.0	1,643	84.9	100.0
〔イギリスでのアメリカ事業体〕						
(4) 販売高	9,634	854.8	1,230.4	16,246	840.0	988.8
(5) 内 輸出額	2,086	185.1	266.4	2,836	146.6	172.0
(6) (内アメリカむけ)	(173)	—	(22.1)	(228)	—	(13.8)
(7) (内アメリカ以外へ)	(1,913)	—	(244.3)	(2,608)	—	(158.7)

出所 (1) U.S., D.C., Survey of Current Business, Nov. 1972, p. 25

(2) 〔資料④〕 p. 383, Table A-29, p. 384, Table A-30

(3) 〔同上〕 p. 385, Table A-31, p. 386, Table A-32

(4) 〔同上〕 p. 733, Table A-43

(5) 〔同上〕 p. 379, Table A-26, p. 380, Table A-27

(6) 〔同上〕 p. 388, Table A-34, p. 389, Table A-35

(3) の多数の表から作った総括表である。

ここから先ず第一にわかることは、アメリカの対イギリス製造業輸出のうち、66年で69.5%、70年で84.9%が<直接投資企業関係輸出>によって占められているということである。

<直接投資企業関係輸出>というのは、後出の第14表とその解説図に示すように、対イギリス輸出で言えば、直接投資企業のイギリスむけ輸出（後出第14表解説図の①+②+③）と直接投資企業以外からのイギリスにある海外事業体への輸出（同④）とからなっており、要するに直接投資の親会社とそれによって活動する海外事業体とが関係するアメリカからの輸出であるが、66年度でみれば（後出第14表）その9割以上が前者（①+②+③）である。

その<直接投資関係輸出>がアメリカの対イギリス輸出中の7割から8割以上を占めているのである。その中で企業内取引がどの程度占めるかといった分析は後で行うことにし、ここでは、今日のアメリカの輸出が海外直接投資とこのように深くかかわっていること、およびその関係輸出がアメリカの対イギリス製造業輸出に占める圧倒的比重を確認しておこう。

次に、注目しなければならないことは、このイギリスむけ製造業<直接投資企業関係輸出>に対して、イギリスに構陣するアメリカ事業体の生産物販売が、66年で実に1230% = 12.3倍に達し、70年には989% = 約10倍に達するということである。

このイギリスでのアメリカ事業体の販売の部門構造については、すでにくわしく分析を行ってきたので、ここでは、その量的側面のみに注目しておくだけでよい。

直接投資企業が関係するアメリカからイギリスへの輸出に対し、直接投資によってイギリスに構陣する海外事業体の販売高が10倍から12倍に達する。ここに、まさに現代帝国主義世界経済の一特徴が露わになっているとってよいのであるが、しかし、これも、まだなお第一次拡大にすぎないのである。

さらに、第二次拡大として次のことに注目しなければならない。このイギリス製造業に構陣するアメリカ事業体の販売高の中から、輸出される部分を取り

出したのがこの表のライン(5)であるが、そこからアメリカむけ（アメリカの逆輸入）のライン(6)を差引いたライン(7)のアメリカ以外へ輸出される分に注目しよう。それは、アメリカ直接投資企業のイギリスを拠点とするアメリカ以外の国・地域への第二次的市場拡大であるが、その分が、アメリカからのイギリスむけ直接投資関係輸出のさらに $244\% = 2.4$ 倍（66年）、 $159\% =$ 約 1.6 倍（70年）に達するのである。

〈直接投資関係輸出〉を基礎において第一次拡大が10～12.3倍、第二次拡大が1.6～2.4倍というこの同心円の拡大を銘記しておくべきである。そして、次に、さらにこの第二次拡大の構造に立入った分析を加えることにしよう。

（二）イギリス製造業輸出を主導するアメリカ事業体

第12表は、66年度について、〔資料③〕よりイギリス製造業輸出の中でアメリカ事業体の輸出がどのようなものであるかを知るために作成したものであるが、ここから次のことがわかる。

第一に、全製造業について、販売高中どれだけが輸出されるか＝販売中の輸出比率をみると、イギリス企業全体では 13.9% （③欄）なのに対し、アメリカ事業体のそれは 21.7% （⑥欄）であるから、アメリカ事業体は、全体としてイギリス企業全体の 1.56 倍（⑧欄）輸出志向的だということである。

第二に、このアメリカ事業体の輸出の大部分での部門間分布（⑤欄）をみると、〈輸送設備〉に 31.7% 、〈非電気機械〉に 28.8% 、〈化学〉に 10.2% 、〈電気機械〉に 9.4% と、この基幹4部門に 80.2% が集中していることがわかる。当然、これらの部門の販売中の輸出率も高く、それぞれ 30.5% 、 39.2% 、 14.0% 、 16.7% となっている。

第三に、参入比重であるが、全製造業で 16.4% （販売高の場合は 10.5% であった）、大部門でみると、1位〈輸送設備〉 29.9% 、2位〈器械〉 28.3% 、3位〈非電気機械〉 20.5% 、4位〈電気機械〉 20.3% と、この4部門では、何と 24.1% つまりイギリス輸出の4分の1を占め、これに5位〈化学〉 16.2% と6位〈ゴム〉 15.5% を入れて6部門でとって 22.6% と2割強の参入比重を占めることになる。

第12表 イギリス製造業輸出におけるアメリカ多数株所有事業体の輸出 (1966年)

	全イギリス製造業輸出			アメリカ事業体の輸出			参入比重 (7) (4)/(1) %	販売中輸出集中度 (8) (6)/(3) %
	(1) 100万 ドル	(2) 全輸出 中(%)	(3) 販売中 (%)	(4) 100万 ドル	(5) 全輸出 中(%)	(6) 販売中 (%)		
全製造業	12,697	100.0	13.9	2,086	100.0	21.7	16.4	1.56
食品	561	4.4	5.9	67	3.2	7.0	11.9	1.19
紙・関連製品	156	1.2	6.1	* 4	0.2	0.4	2.6	0.07
化学・関連製品	1,313	10.3	15.1	213	10.2	14.0	16.2	0.93
薬	7	—	—	59	2.8	—	(100 こえる)	—
プラスチック材料	250	2.0	—	30	1.4	—	12.0	—
ゴム	193	1.5	17.6	30	1.4	11.0	15.5	0.63
一次・加工金属	1,576	12.4	21.5	144	6.9	14.9	9.1	0.69
非電気機械	2,914	23.0	26.5	600	28.8	39.2	20.5	1.48
農業機械設備	397	3.1	—	* 84	4.0	—	21.2	—
産業機械設備	1,511	11.9	—	215	10.3	—	14.2	—
事務機械	152	1.2	—	148	7.1	—	97.4	—
コンピューター装置	64	0.5	—	* 86	4.1	—	(100 こえる)	—
電気機械	969	7.6	11.7	197	9.4	16.7	20.3	1.43
家庭電気装備品	80	0.6	—	* 54	2.6	—	67.5	—
電気装置・器具	342	2.7	—	23	1.1	—	6.7	—
電子装置部品・ラジオ・テレビ	285	2.2	—	25	1.2	—	8.8	—
輸送設備	2,217	17.5	18.9	* 662	31.7	30.5	29.9	1.61
器械	300	2.4	24.5	85	4.1	19.4	28.3	0.79
他	2,498	19.7	8.3	84	4.0	18.4	3.4	2.21

* 印は、情報当局の申し立て制約のため関税委員会により部分的に推定。

出所 【資料③】 p.377, Table A-24, p.379, Table A-26および前掲第8表より作成、計算。

第4にこの6部門についてアメリカ事業体の販売中の輸出比率がイギリス全企業のそれを上回っている部門、つまり(8)欄の1以上の部門をみると、〈輸送設備〉〈非電気機械〉〈電気機械〉がそうであることがわかる。この部門がきわだって輸出志向的だということになる。

次に、70年度について第13表でみてみよう。この表は、〔資料①〕から第12表と同じ作表の仕方で作成したものであるが、同じような方法で検討してみよう。

第一に、全製造業での販売中の輸出比率は、イギリス企業全体で15.6%に対しアメリカ事業体のそれは23.6%であるから、アメリカ事業体は、全体としてイギリス企業全体の1.42倍輸出志向的であるということがわかる。

第二に、このアメリカ事業体の輸出の部門分布をみると、〈乗物〉は33.7%、〈非電気機械〉に24.5%、〈化学〉に14.0%、〈電気機械〉に9.2%が集中し、この基幹4部門に66年度とほぼ同じく8割強=81.4%が集中していることがわかる。

第三に、その参入比重であるが、全製造業では19.6%（この年度で販売高参入比重は12.9%であった）、大部門別では、〈器械工業〉で41.1%と4割を越え、〈乗物〉と〈ゴム〉で34.3%、31.8%とそれぞれ3割を越え、〈非電気機械〉で25.7%、〈電気機械〉で24.1%、〈化学〉で20.7%とそれぞれ2割以上、となる。これを基幹4部門全体でとると27.2%、上記6部門全体でとると28.0%とそれぞれ3割近い比重となる。

第4に、これらの部門中アメリカ事業体の販売中の輸出比率がイギリス全企業のそれを上回る部門は、〈電気機械〉〈ゴム〉〈非電気機械〉〈乗物〉であって、この4部門がきわだって輸出志向的だということになる。

最後に、以上の参入比重の高い6部門について、その小部門に立入って参入比重の高いものをとり出してみると、農業機械70.5%（(8)欄1.42）、産業設備・鋼鉄部品64.4%（同3.00）、家庭電気装備品63.1%（同1.88）、鉱油精製51.5%（同1.37）、自動車44.8%（同1.09）、製菓とトイレット装備品40.1%（同1.08）、機械操作装置30.7%（同3.14）、事務機械27.4%（同0.30）など

第13表 イギリス製造業輸出におけるアメリカ製造業事業体の輸出 (1970年)

	全イギリス製造業輸出			アメリカ事業体の輸出			参入比重	販売中輸出集中度
	(1) 100万ポンド	(2) 全輸出中(%)	(3) 販売中(%)	(4) 1000ポンド	(5) 全輸出中(%)	(6) 販売中(%)	(7) (4)/(1) (%)	(8) (6)/(3) (%)
全製造業	7,098.0	100.0	15.6	1,389,192	100.0	23.6	19.6	1.42
食料・飲料・タバコ	418.8	5.9	5.4	26,998	1.9	2.7	6.4	0.50
化学製品	936.9	13.2	20.0	194,030	14.0	17.7	20.7	0.88
鉱油精製	106.5	1.5	10.9	54,843	4.1	14.0	51.5	1.28
製薬	120.7	1.7	22.3	44,751	3.2	28.1	40.1	1.08
トイレット装備品				3,640	0.3	9.7		
合成樹脂・プラスチック	163.2	2.3	33.5	26,921	1.9	16.0	16.5	0.48
金属製造	482.7	6.8	11.8	25,845	1.9	10.3	5.4	0.87
非電気機械	1,320.2	8.6	30.5	340,340	24.5	36.1	25.7	1.18
農業機械	42.6	0.6	48.0	30,040	2.2	68.2	70.5	1.42
建設・土木装置	170.4	2.4	65.6	88,421	6.4	51.4	51.9	0.78
機械操作装置	35.5	0.5	11.5	10,802	0.8	36.1	30.4	3.14
事務機械	113.6	1.6	82.9	31,184	2.2	24.7	27.4	0.30
産業設備(製法を含む) 鋼鉄部品	56.8	0.8	6.9	36,592	2.6	20.4	64.4	3.00
器械工業	212.9	3.0	36.1	87,399	6.3	30.7	41.1	0.85
複写装置	nas	nas	nas	23,352	1.7	25.6	nas	nas
科学・産業用器械 とシステム	nas	nas	nas	62,522	4.5	33.5	nas	nas
電気機械	532.4	7.5	16.2	128,362	9.2	25.7	24.1	1.59
コンピューター	nas	nas	nas	42,604	3.1	34.5	nas	nas
家庭電気装備品	35.5	0.5	13.3	22,414	1.6	25.0	63.1	1.88
乗物	1,362.8	19.2	31.3	467,820	33.7	37.3	34.3	1.19
自動車	1,043.4	14.7	34.2	467,551	33.7	37.4	44.8	1.09
他	1,831.3	25.8	12.8	118,398	8.5	20.8	6.5	1.62
人工織維	71.0	1.0	20.2	14,541	1.0	27.9	20.5	1.38
ゴム	78.0	1.1	14.2	24,826	1.8	17.3	31.8	1.22

nas=not available sepalately

出所 アメリカ事業体については、EAG Survey, 全イギリス分は、Special tabulations prepared by DTI; UK Balance of Payments 1971 (CSO); Annual Abstract of Statistics

(但し、〔資料〕①pp.88-89, Table 2.14より再計算, 作成)

となる。しかし、ここでは、nas = 分離抽出利用の不可能のために、販売における参入比重がきわだって大きい（既出の第9表をみよ）複写装置、コンピューター、科学・産業用器械とシステムなどが除外されているので、それらの輸出での参入比重を考えてみると、コンピューターと科学・産業用器械とシステムでは、アメリカ事業体の販売中の輸出比率が34.5%、33.5%とそれぞれ3割をこえ、複写装置でも25.6%と高比率であるから、販売高での参入比重のきわだった高さとこれを重ね合わせて考えれば、これら3部門でのアメリカ事業体の輸出参入比重が大きいものであることは容易に推定がつくのである。

したがって、それらを含めて考えることが必要であって、そうすると第4表に照合して輸出参入比重の高い小部門というのは、やはり大半が他の小部門に比べて研究集約度の高い部門であることがわかる。

以上のことから、66年から70年にかけてのイギリスにおけるアメリカ事業体の製造業輸出について概括すれば次のようにいえよう。

第一に、アメリカ事業体は、全体として、イギリス製造業全企業のそれよりも1.5倍前後輸出志向的であり、その販売高中の輸出比率は2割強であること。

第二に、この輸出の8割は基幹4部門<輸送設備><非電気機械><電気機械><化学>に集中（とくに前二者に6割近く集中）していること。この4部門には、イギリス製造業輸出の約6割が集中しているのであるからイギリス製造業の主要輸出部門といってよいこと。

第三に、アメリカ事業体の製造業輸出は、イギリス全製造業輸出のほぼ2割近くの参入比重を占めるに至り、上記4部門では66年の2.4割から70年の3割近く、それに<器械>と<ゴム>を加えた<研究集約>6部門でも66年の2割強から70年の3割近くの参入比重を占めるに至っているということ。

第四に、小部門をとってみると、やはり、研究集約度の高い部門で参入比重が高いということ。

以上の4点から、アメリカ資本のイギリス製造業を拠点とする第二次拡大としての輸出の構造は、その第一次拡大としてのイギリスでの構陣の構造にくら

べて、同じように<研究集約>部門を主軸とした展開でありながらより<輸送設備><非電気機械>に傾斜し、基幹4部門へ集中した構造になっていることがわかる。と同時に、これら基幹4部門は、イギリス製造業輸出の約6割を占める主要輸出部門であって、そこにアメリカ事業体の輸出の8割が集中し、しかもそこにおいて2.4割から3割近い参入比重を占めるに至っている（これは、販売における参入比重よりかなり高い）ということ、このことをしっかりとおさえておく必要がある。60年代後半において、アメリカ事業体は、イギリス製造業輸出を主導する位置にすわったといってもいいすぎではない。

(二) 同心円の拡大をつらぬく「世界企業」の内部取引の太い線と企業内世界分業

最後に、しめくりとしてアメリカ資本の同心円の拡大をつらぬく軸心をえぐり出しておきたい。

第14表は、66年のアメリカ商務省海外投資センサス〔資料②〕から作成したもので、アメリカの対イギリス製造業輸出における<直接投資企業関係輸出>の内部構成を要約的に示す表である。

各項目については、第14表の解説図から理解されるはずであるが簡単に説明しておくとうである。<直接投資企業関係輸出>についてはすでに説明を試み、そのうちの<直接投資企業輸出><直接投資企業以外の輸出>についてもとくに説明を要しないであろう。次の<多数株所有海外事業体むけ>というのは、図の①+②+④で、要するにイギリスにあるアメリカの海外事業体の94%をしめる多数株所有海外事業体へアメリカから輸出される分＝対イギリス輸出中の〔アメリカ企業の内部取引〕分であり、その中の<（うち直接親企業から）>というのは図の①のみ、つまり〔アメリカ企業の内部取引〕中の〔同系企業内取引〕のことである。そして<多数株所有海外事業体むけ>の3.3%が<第三国への船積み>＝販売は多数株所有海外事業体になされたが般積みの際にその指示で他の第三国へ仕向けられた分となり、96.7%が実際に多数株所有海外事業体に般積みされた分となる。そして、この分が、海外事業体自身によって使用される分と他へ販売・賃貸される分とに分かれるのである。

第14表 アメリカの対イギリス製造業輸出における海外直接投資企業関係輸出の構成 (1966年)

		(1)	(2)	(3)	(4)	
		100万ドル	%	%	%	
製造業総輸出額		1,169	100.0			
直接投資企業関係輸出額 図の①+②+③+④		826	70.7	100.0		
内 訳	直接投資企業輸出 ①+②+③	762	65.2	92.3		
	直接投資企業以外の輸出 ④	64	5.5	7.7		
内	多数株所有海外事業体むけ ①+②+④ (うち直接親企業から) ①	546 (482)	46.7 (41.2)	66.1 (63.3)	100.0 (88.3)	
	内	第三国への船積み	18	1.5	2.2	3.3
内 訳 訳	多数株所有海外事業体への船積み	528	45.2	63.9	96.7	
	内	海外事業体使用用	270	23.1	32.7	49.5
	加 工・組立て	225			41.2	
	資 本 設 備	36			6.6	
	他	9			1.7	
訳	訳	他への販売・賃貸用	258	22.1	31.2	47.3

出所 【資料②】 p.84, Reconciliation Table

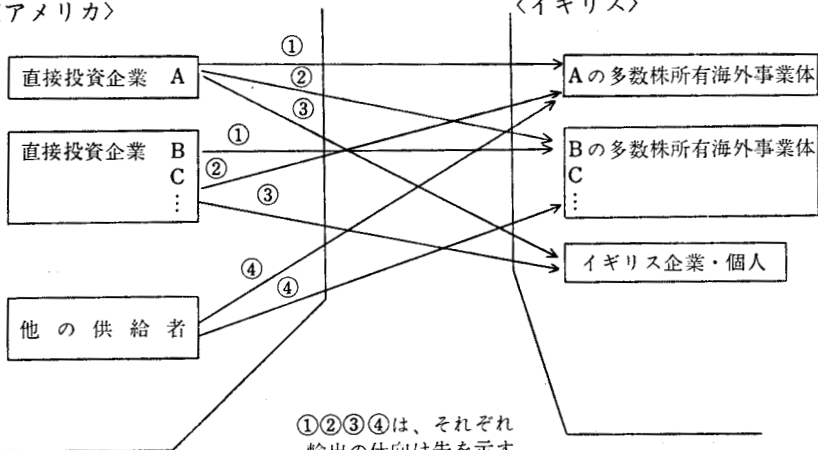
p.87, Table 17

p.95, Table 19

より作成, 計算。

<アメリカ>

<イギリス>



①②③④は、それぞれ輸出の仕向け先を示す。
第14表の解説図

ここから、われわれは、次のことを鮮かにつかみとることが出来よう。

第一に、アメリカの対イギリス製造業輸出のうち、70.7%が＜直接投資企業関係輸出＞であり、46.7%が⁹⁾、＜多数株所有海外事業体むけ＞つまりイギリスに構陣するアメリカ事業体むけだということである(2)欄)。そして、＜直接投資企業関係輸出＞の中で後者をとれば、66.1%と3分の2を占めることになる(3)欄)ということである。まさに、ここに、アメリカの対イギリス製造業輸出を支配する＜直接企業関係輸出＞、さらにその3分の2を支配する〔アメリカ企業内取引〕という構造が鮮かに浮かび上がってくるのではないか。

さらに第二に、この〔アメリカ企業内取引〕のうち解説図の①にあたる〔同系企業内取引〕が88.3%(4)欄)を占めるということである。つまり、対イギリス製造業輸出において主軸的な位置を占める〔アメリカ企業内取引〕の約9割は〔同系企業内取引〕だということである。対イギリス製造業輸出におけるアメリカ「世界企業」の企業内取引の枢軸的位置がここに浮かび上がってくるのではないか。

さらに、第三に、この〔アメリカ企業内取引〕したがってまたその9割を占める〔同系企業内取引〕の約半分＝49.5%(4)欄)は、＜海外事業体使用用＞、つまり＜加工・組立＞＜資本設備＞用であり、いわば直接的なアメリカ企業内の生産連関＝企業内分業を形成するものであるということである。対イギリス製造業輸出のほぼ2割強(2)欄 $23.1\% \times 0.9$)、＜直接投資企業関係輸出＞のほぼ3割(3)欄 $32.7\% \times 0.9$)というこの〔同系企業内分業〕の太い線が、ここにくっきり浮かび上がってくるのではないか。

さて、次に、イギリスに構陣するアメリカ事業体からの輸出に目をうつし、その中に占める〔同系企業内取引〕を検出してみれば、同じく66年度で第15表のようになる。

イギリス製造業輸出を主導するアメリカ事業体輸出の実に54.9%がアメリカ事業体のグループ内輸出なのである。その比率は＜自動車＞できわだって高く約8割、＜電気機械＞で4割強、＜化学・関連＞で約4割、＜非電気機械＞で3.5割とこの4部門でとくに高い。すでに分析したことを想起すれば、これら

第15表 イギリスからのアメリカ事業体輸出とグループ内輸出 (1966年)

	(1) アメリカ事業体 の 輸出 100万ポンド	(2) グループ内輸出 100万ポンド	(3) $\frac{(2)}{(1)}$ %
食料, 飲料, タバコ	96	2.5	26.0
化学・関連産業 ¹	61.6	23.5	39.8
金属製造	4.6	1.5	32.6
非電気機械	163.3	56.7	34.6
電気機械	53.1	22.6	42.6
自動車	285.4	227.1	79.6
繊維維, 衣服, くつ下	1.6	0.3	18.8
紙, 印刷, 出版	6.4	1.3	20.3
ゴム	15.5	4.4	28.4
他の製造業	37.6	10.4	27.7
全製造業	639.3	351.3	54.9

1. 鉱油精製を除く。

出所 Board of Trade Journal 16/8/68

(但し。【資料①】 p. 91, Table 2.17より)

基幹4部門は、イギリスからのアメリカ事業体の製造業輸出の8割を占め、参入比重で3割近くに達する。これら基幹4部門の輸出のうち、アメリカ事業体のグループ内輸出がこのような大きい比重を占めるということの中に、イギリス製造業に構陣し、それをつらぬくアメリカ資本の、まさに「世界企業」としての多数の国にまたがる企業内取引の展開の構造がくっきりとうつし出されている。

これを第14表の分析と重ね合わせるならば、アメリカ→イギリス→他の国・地域というアメリカ資本の同心円の拡大をつらぬく枢軸としての位置にアメリカ世界企業の〔同系企業内取引〕がすわり、その中をさらに企業内の直接的な生産連関を形成するいわば〔企業内世界分業取引〕が貫徹していつているという構造がくっきりと浮かび上がってくる。第14, 15表に対応する70年度数値が資料制約のためとれなかったが、以上の分析からこの構造がより進展しているであろうことは容易に推定がつく。ここに、60年代後半に成熟してくる70年代を規定する世界経済の基底部分の一特徴がくっきりと示されているのである。

註

- 1) この〈純資産〉については、支社 (branches) および子会社 (subsidiaries) の場合は、支社および子会社の帳簿から各国の投資会社のシェアーが計算され、関係会社 (associates) の場合は投資会社の帳簿からそれが計算されることになっている。こうした計算の仕方とその問題点については、Board of Trade Journal, 26. Jan. 1968, p. vi. および同誌 23 sept. 1970, p. 644を参照せよ。
- 2) 〔資料②〕 p. 17
- 3) 多数株所有海外事業体というのは、〈アメリカの親会社とそのアメリカ内外の事業体およびアメリカの個人が、少なくともその議決権付株式の50%以上を所有している海外会社、および、アメリカのグループによってそれと同等の所有権利害が保持されている非法人海外組織〉 (〔資料②〕 p. 8) であり、1966年では、アメリカ製造業資本のイギリスむけ直接投資残高の94%がこの多数株所有事業体によって占められている (〔同上〕 p. 15, Table 1) から、イギリスにおけるアメリカ事業体のほとんどが多数株所有事業体であるといつてよい。
- 4) 〔同上〕 p. 61, Table 13, p. 62, Table 14, p. 65, Table 14をみよ。
- 5) 〔資料①〕 p. 17の24行目~27行目をみよ。
- 6) ただし、66年度 (第6表) の数値は、〈鉱油精製〉を含んでいないことを考慮しておかなければならない。
- 7) 〔同上〕 p. 17の21行目~23行目をみよ。
- 8) この数字は、アメリカの対カナダ輸出の場合54.4%、カナダとイギリスとをのぞいた地域むけ輸出では23.6%であるから、イギリスむけ輸出の中でアメリカ企業の内部取引の占める比重は、カナダむけのそれに近く大きいことがわかる。この点については、〔資料②〕 p. 87, Table 17およびp. 95, Table 19より計算。